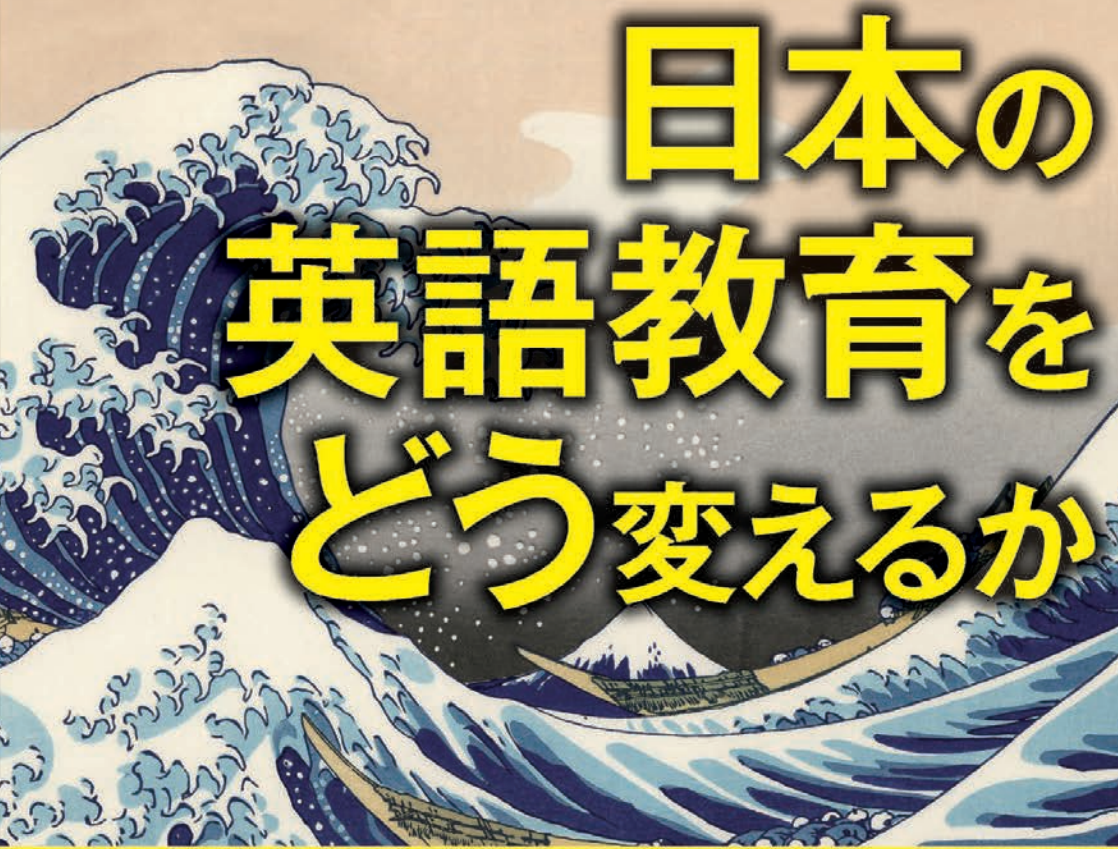




日本の 英語教育を どう変えるか

AI時代の英語教育改革——その条件と道筋

吉田研作 [監著] 岸田隆博・根本孝女・小野里健太・田淵和明・酒井英樹 [著]

NPO法人 共育の杜 [企画]

「英語が使える日本人」を
育てるために。

持続可能で実効性のある条件整備とは何か? 「金魚鉢モデル」「大海モデル」に
みる英語教育のあるべき姿とは? 全国英語科教員への実態調査・実践者の声に
基づく現場のリアルから、教育行政・政策担当者が描く「次の一手」、さらには未
来への提言まで!

✻ さくら社



日本の 英語教育を どう変えるか

AI時代の英語教育改革——その条件と道筋

吉田研作 〔監著〕

岸田隆博・根本孝女・小野里健太・田淵和明・酒井英樹 〔著〕

NPO法人 共育の杜 〔企画〕

はじめに

家庭の社会経済的背景によって、学校外で英語を学ぶ機会には差があります。

私は、離島・へき地で ALT の配置が限られ、子どもたちがネイティブスピーカーと英語を使う機会を十分に得られない現場も目の当たりにしました。

家庭の条件や住む地域にかかわらず、すべての子どもが学校でネイティブスピーカーと英語を使う機会を保障したい。それは、教育基本法第4条の「教育の機会均等」と、第5条が定める義務教育の機会・水準の保障を、英語教育において具体化することだと考えます。

本書を第一に読んでいただきたいのは、国会議員や地方議会議員のお立場から、教育政策に関わる政治家のみなさんです。

私がお会いした政治家の多くは、英語教育の充実について、次のような「持論」を語ります。

「日本人は英語を話せない。文部科学省は、英語の授業時間を増やし、英語教員の指導力向上にもっと力を入れるべきだ」

その問題意識は、決して間違っていないかもしれません。しかし、授業時間を増やし、教員にさらなる努力を求めるだけで、日本人は英語を使えるようになるのでしょうか。

本書では、序章「今、英語教育を問い直す」、終章「近未来の英語教育のあり方」（執筆：吉田研作 上智大学名誉教授／公益財団法人日本英語検定協会理事長／一般社団法人日本外国語教育推進機構理事長）が明治以来の日本の英語教育の歩みと、言語学・英語教育学の知見を踏まえ、「なぜ日本人は英語を使えるようにならないのか」という根本的な問いを科学

的に検証します。そのうえで、日本の地理的・歴史的条件を乗り越え、子どもたちが英語を使って世界の人々と対話できるようにするための改革の方向を示します。

「大人の読み物」としても非常におもしろい章です。政治家のみなさんには、言語学・英語教育学の科学の視点からこれまでの英語教育政策を改めて問い直し、これからの日本に必要な改革を政策化していただくことを強く期待します。

次に読んでいただきたいのは、教育長をはじめとする教育委員会幹部のみなさんです。

「本市は英語力の向上に力を入れています。ALT の配置を進め、英語教員の研修も充実させています。さらに、教員にもっと努力してもらいたい」

このような言葉をたびたび聞きます。しかし、教員一人ひとりの努力だけで、子どもたちが、「使える英語力」を高めることができるのでしょうか。

ぜひ、NPO 法人「共育の杜」が英語を担当する教員を対象に実施した実態調査をお読みください。第1章「英語教育実態調査」（岸田隆博：兵庫県丹波市前教育長／共育の杜企画室リーダー）において、公立小中学校教員を対象とした実態調査によって英語授業の「事実」が浮き彫りになっています。

この「事実」を踏まえた英語教育施策を実現するのが教育長をはじめ、教育委員会幹部の任です。

教員が自信をもって英語を教えられる研修のあり方、子どもたちが実際に英語を使う機会の保障のためには、ALT・生成 AI・オンライン英会話などを効果的に活用できる仕組みの整備が必須です。

そして、英語教育を担当する指導主事のみなさんにも、本書を熟読していただきたいと思います。第2章（根本孝女：大阪府高石市立取石小学校教諭）、第3章（小野里健太：群馬大学共同教育学部附属中学校教諭）の実践記録（「現場英語教員が伝える英語授業のリアル」）をまず、ご一読ください。

ICT、生成 AI をフルに活用した実践です。指導主事のみなさんが目指しておられる近未来の英語教育が実装化されています。

根本教諭の実践は、AI を活用しながら、「子どもたちの伝えたい」という思いを育み、「他者とつながるため」に英語を使うことを授業で実現されています。「他者とつながるため」という英語の原点を、ICT と AI がバックアップしています。

小野里教諭の実践は、AI が表出した表現が、果たしてよりよく人と人をつなぐにふさわしいコミュニケーションなのかを、生徒自身が、英語表現や文章の内容構成から主体的に見直す実践が語られています。AI では表出できない、人との「微細なつながりを学ぶこと」が、コミュニケーションとしての英語の学びであることを示しています。

2 人の実践家が、このような素晴らしい実践を行う背景には、ICT、AI を活用した授業が可能となる教育条件の整備が欠かせません。

教育長、教育委員会幹部に読んでほしい章として、第 4 章大阪府池田市前教育長の田渕和明氏による「教育長の視点から見る『英語教育の未来への展望』」も収めています。

国の政策動向を読み、管轄する学校の実情を把握し、これまでの施策を検証する。そのうえで、エビデンスに基づいて次の一手を構想し、必要な予算の確保につなげる——英語教育改革を自治体の施策として実現するために必要な教育長の視点と行政手腕が、具体的に記されています。

現在、文部科学省においては、2030 年度、小学校から始まる学習指導要領の検討が進んでいます。英語教育を検討する中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会外国語ワーキンググループの主査である酒井英樹信州大学教授に「政策現場・教育現場・家庭を巻き込む改革の構想」と題する論文を寄稿していただきました。AI 時代に外国語を学ぶ「本質的意義」の再整理、デジタル学習基盤の活用についてなど、教育政策を検討する上で必須の考え方や基本的な認識が提起されています。また、小学校の外国語教育の指導体制の教員研修の視点も示されており、指導主事のみなさん

のお仕事に大いに役立つはずです。

以上のように、本書は ICT、AI を活用した現場の実践と多くの英語教員の悩みという「事実」から始まり、自治体の教育政策を立案する際の定石、これを支える英語教育の本質、それを踏まえて我が国の英語教育改革の方向性までを網羅しています。

どの子にも英語が通じるって楽しいねという体験をどんどん積んでほしいと願う政治家、教育長、教育委員会幹部、指導主事、そして校長、英語教員の学びを触発する書籍です。もちろん、英語教材や教科書編集をする人たちにとっても、英語が話せるようにならないわが国の英語教育に強い関心や批判をお持ちの方にとっても、新鮮な情報と新たな知見をもたらすものと確信しています。

最後になりますが、この書籍の執筆者の選定と依頼には、文部科学省の全面的な支援がありました。外国語教育の充実を任とする同省職員の方々は、現場の悩みを真摯に受け止めつつ、2030 年度からスタートする新学習指導要領改訂に向けて、懸命の努力を傾注されています。そのご多忙な時間の中、書籍刊行をご支援いただきましたことに、心から感謝申し上げます。

2026 年 10 月吉日

NPO 法人 共育の杜 理事長・藤川伸治

はじめに	3
------------	---

序章

今、英語教育を問い直す

12

1 明治以降の英語教育	12
2 第二次大戦後の英語教育	13
3 金魚鉢モデルと大海モデル	14
4 大海で活躍できるグローバル人材の必要性	18
5 金魚鉢の外国語教育と大海に向けての外国語教育	22
6 学習指導要領はどのように策定されてきたか	28
7 現行の学習指導要領 (2017) のポイント	33
8 「目標」と「言語活動及び言語の働きに関する事項」	37

第1部 英語教育の現状と課題

第1章

英語教育実態調査

40

1 調査の概要と問題意識	41
2 英語教育の現状評価	43

3	学校間・教員間の連携の課題	48
4	英語教育が子どもに与える影響	53
5	個別最適な学びの現状と限界	59
6	ICT 活用の実態と新たな負担	62
7	オンライン英会話・外部資源の実態	66
8	現場の声からみえる政策課題	74
9	自由記述にみる現場のリアル	74
10	構造的課題の整理	80
11	英語教育改革の現在地	83

第2章

現職英語教員が伝える 英語授業のリアル1 (小学校実践)

1	AI 時代だからこそ問い直したい英語教育	84
2	「教師」が主役の授業から、「子ども」が主役の授業へ	85
3	アプローチ 1：子どもの心に火種を点す（本物の目的）	88
4	アプローチ 2：学びを自己調整する環境をつくる	90
5	アプローチ 3：教室を飛び出した出会いが子どもを変える （多様な他者との協働）	96
6	子どもと向き合う時間を生み出す ICT 活用	101
7	未来につなぐ英語教育のために	104

第3章

現職英語教員が伝える 英語授業のリアル2 (中学校実践) 107

- 1 よりよい人間関係を築くための英語授業 107
- 2 生徒が自らの学びをデザインする授業づくり、単元構想 108
- 3 生徒の学ぶ意欲を引き出すための
オーセンティックな場面設定 114
- 4 AI にできることと教室で育つ学び 116
- 5 実践を通してみえてきた難しさや限界 120
- 6 質の高い英語教育を実現するために 126

第4章

教育長の視点から見る 「英語教育の未来への展望」 129

- 1 英語教育とのかかわりを振り返って 130
- 2 教育委員会として英語教育改革にどう取り組むか 133
- 3 池田市における取組みとその考察について 136
- 4 今後の取組みの推進にあたって 150

第5章

政策現場・教育現場・家庭を
巻き込む改革の構想 154

- 1 次期学習指導要領の改訂に向けて 154
- 2 AI時代に外国語を学ぶ「本質的意義」の再整理 155
- 3 AIを含むデジタル学習基盤の活用 158
- 4 語彙や文法事項、話題などの点からの負担軽減 161
- 5 「言語活動を通した指導」の整理 164
- 6 多様な外国語の指導の改善 167
- 7 小学校の外国語教育の指導体制に応じた教員研修 168
- 8 本章における提案、その他 172

終章

近未来の英語教育のあり方
(AIはどこまで入ってくるか) 174

- 1 AIとどう付き合うか 175
- 2 AIと個人 178
- 3 認知活動とAI 180

4	LOTS と AI	182
5	HOTS と AI	185
6	人間のコミュニケーションと AI の違い	188
7	語用論の大切さ	191
8	発話行為	192
9	協調原理と会話的含意	194
10	クララとお日さま	199
11	終わりに	200
引用・参考文献		201

今、英語教育を問い直す

吉田研作 ●上智大学 名誉教授／公益財団法人日本英語検定協会 理事長／
一般社団法人日本外国語教育推進機構 理事長

日本の英語教育については様々な書籍や教科書が既に存在する。いわゆる教育学的な観点から著されたものが教育法の授業などで使われることが普通だろう。しかし、現在日本が置かれている国際的な状況等を考えると従来のアプローチでは何か物足りないように思う。

そこで、本書では、今回の学習指導要領の改訂を念頭に、日本が置かれている現実的な立場を考慮しながら今後英語教育をどのように改革していくべきかについて考える。そのために、ここでは、金魚鉢 (Fish Bowl) モデルと大海 (Open Seas) モデルという観点から論を進める。

1 明治以降の英語教育

日本の英語教育は明治時代に本格的に始まったと言ってよいだろう。開国に伴い、主に西欧諸国から当時の進んだ文明を取り入れることが国の最優先政策になり、そのために外国語の修得は必須の課題になっていた。

当初はドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語、中国語、韓国朝鮮語なども学ばれたが、アメリカやイギリスの影響が大きく、特に英語が学校教育の中心になり、小学校から4技能の修得（まず耳 (listening) から次に口 (speaking) で、その後に目 (reading) で、そして最後に手 (writing) で学ぶ）を目指した英語教育が行われた。もっとも、4技能とは言っても結局はネイティブ・スピーカーがほとんどいない状況では、スピーキングやリスニングに必要な発音を教えることができる教師はほとんどなく、

師範学校では発音教育の方法なども教えられたようだが、結局はカタカナ英語、あるいはアルファベットをそのまま発音するという結果になったという。

そのような現実から結局ネイティブ・スピーカーが英語を英語で教える正則法と日本人が英語を日本語に翻訳して教える変則法に分かれていった。この傾向はその後の日本の英語教育に現在に至るまで多大な影響を及ぼしてきた。事実、イギリスからダイレクトメソッドの提唱者 Harold E. Palmer を英語教育のアドバイザーとして招聘したり、留学帰りでヨーロッパの外国語教育の理論を学んだ岡村由三郎に教員研修を依頼したりして、国としては大正・昭和に入ってもあくまでも基本的に4技能の修得を目標にしていたが、実際には、変則法、つまり訳読法が現実的な教授方法として用いられていた。(Yoshida, 2026 参照)

2 第二次大戦後の英語教育

戦後の英語教育については次の文献をみればわかるだろう。これは1947年に当時の文部省が示した学習指導要領の試案である。

第一章 英語科教育の目標

英語を学ぶということは、できるだけ多くの英語の単語を暗記することではなくて、われわれの心を、生まれてこのかた英語を話す人々の心と同じように働かせることである。この習慣 (habit) をつくることが英語を学ぶ上の最初にして最後の段階である。

英語で考えることと翻訳することとを比較してみよう。前者は英語をいかに用いるかということを目的としているが、後者は古語を学ぶのように、言語材料を覚えることに重点をおいている。前者は聴き方にも、話し方にも、読み方にも、書き方にも注意しながら英語を生

きたことばとして学ぶのに反して、後者は書かれた英語の意味をとることにのみとらわれている。ここにおいて、英語で考えることが、英語を学ぶ最も自然な最も効果的な方法であることは明らかである。

上記は試案であり、実際の学習指導要領は1958年に公布され、これほど「理想的」ではないが、基本的に4技能及び英語を話す人々の文化や生活習慣などについて学ぶことが目標に定められている。

そして、この基本理念は戦後80年間、現在に至るまで続いているのである。特に戦後の日本は国際化を目指し、世界の仲間入りをし、世界に貢献するためには、少なくとも英語の実践的な修得が必須だったはずなのだが、戦後80年経ってもいまだに実践的な英語力を身につけている日本人は必ずしも多くない。それなぜなのか。

3 金魚鉢モデルと大海モデル

日本の人口についてしてみると、96.5%が日本人（日本国籍保有者）で外国籍保有者は3.5%に過ぎないことがわかる。つまり、日本に住んでいる人はほとんどが日本人である、そこで必要となる言語は日本語ということになる。

つまり、日本での実質的なコミュニケーションの手段は日本語であり、その他の言語はほとんど必要ない、ということになる。もちろん、近年のインバウンドの人数がほぼ4,000万人というが、後でより詳しく述べるように、その人たちとのコミュニケーションには旅行用の外国語（特に英語）がわかればよく、しかも、今は、翻訳アプリなどがあるため、実際に「外国語（英語）」を修得するまでもない場合がほとんどである。ましてや、外国人が日本に来るわけだから、日本人が彼らの文化や生活習慣について学ぶ必要はあまりない、と言ってよいだろう。

もちろん、文化の違いにより外国人と色々な場面で行き違いがあり、摩擦がうまれることはあるが、その場合は、日本人が外国人の文化や生活習慣について学ぶというより、いかにして外国人に日本の文化や生活習慣を知ってもらうかが焦点になると言えるだろう。

日本という国は海に囲まれ、住んでいる人もほとんどが日本語を話し、日本という国から出ない限り、日本語で必要なことはすべて賄えるという環境にある。そして、英語をはじめとする外国語は、旅行者対応を除いてはほとんど必要ないのである。

では、なぜ外国語、と言っても結局は英語、を学ぶ必要があるのか。少なくとも中高生や教員の意識からすると英語（外国語）が高校や大学の入試に必要だからである。外国からの様々な情報や知識を得るには、日本は翻訳技術が非常に進んでおり、世界中の情報を日本語でアクセスできてしまう。

今まで述べてきたことを次の金魚鉢（Fish Bowl）モデルと 大海（Open Seas）モデルを使って整理してみよう。

金魚鉢（Fish Bowl）モデル

金魚鉢の金魚

1. 世話をしてもらわないと生きていけない
2. 金魚鉢という小さな世界でしか生きていけない
3. 外の世界の影響を受けない

金魚鉢の金魚は金魚鉢という限られた環境の中で生きている。しかし、生きていくためには、誰かが世話をしなければならない。そして、誰かが面倒をみてくれれば安心して生きていける。逆に、いきなり金魚鉢から外

に出てしまうと不安が先に立ち、生きていけない可能性が高い。

つまり、金魚鉢というある意味で完成された閉じられた世界でなら生きていけるが、その外では生きていけないのである。

大海（Open Seas）モデル

大海を泳ぎ回る魚

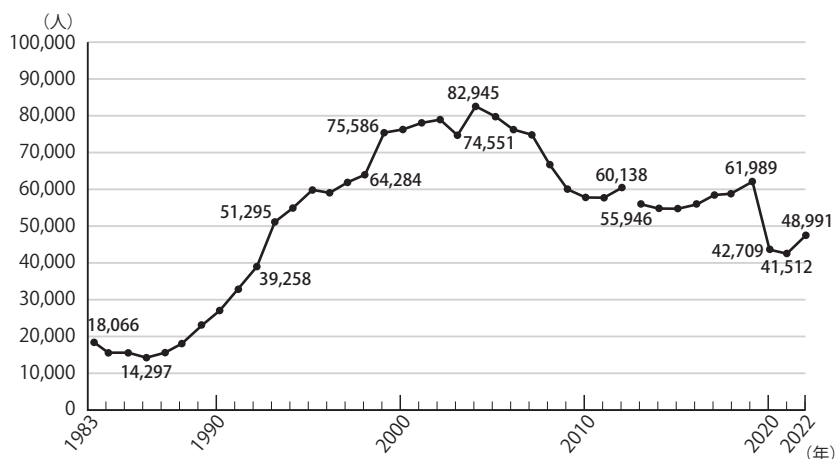
1. 世話をしてくれる人がいない
2. 自分で生きていける（群れの仲間を含め）
3. 自然な世界の様々な環境や変化に適応していかなければ生きていけない
4. 大海という無限に広がり、変化していく世界がすみか

それに対して、大海で泳ぎ回る魚は自らの力で餌を探し、生きていかなければならない。世話をしてくれるものは何もない。また、無限に広がり、絶えず変化していく環境に適応していかなければ生きていけない。大海で生きるということは、いつも予想外の新しい状況に遭遇しそれに対応していかなければならないということなのである。

では、日本人が日本という金魚鉢から大海に出ていく準備はできているのだろうか。現実には大海に出ていく日本人は必ずしも多くない。図1の「トビタテ！留学 JAPAN」のデータ（2022）からもわかるように、日本人の留学が最も盛んだったのは、1990年代から2000年代で、現在は、コロナ時代から多少回復しているものの、最も多かった時の70%程度である。また、語学研修を中心とした3か月未満の短期留学と3か月以上の長期留学を比べると、長期留学者は短期留学者の10分の1に過ぎない。

そこで、高校生に留学したいかどうかを聞いてみると、留学したい、と答えた生徒は34.8%で、留学したくない、と答えた生徒は65.2%ということがわかった（高等学校国際交流状況調査、2023）。では、なぜ留学した

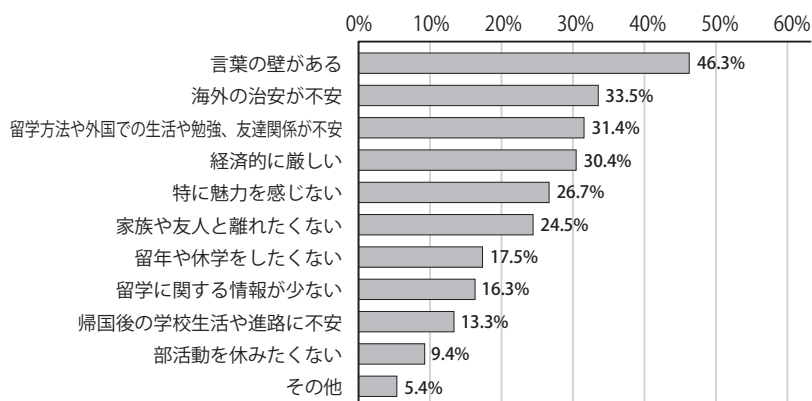
【図1 海外の機関が把握する日本人留学者数（主に長期留学）】



※2012年統計までは、外国人学生（受入れ国の国籍を持たない学生）が対象だったが、2013年統計より、高等教育機関に在籍する外国人留学生（勉学を目的として前居住国・出身国から他の国に移り住んだ学生）が対象となったため、比較ができなくなっている。

文部科学省．(2022)「トビタテ！留学 JAPAN」<https://tobitate-mext.jasso.go.jp/about/case/>

【図2 海外に留学したいと思わない理由は何か？（複数回答可）】



※最も強くあてはまるものは、①言葉の壁、②経済的に厳しい、③特に魅力を感じない、の順。

高等学校等国際交流状況等調査（2023）

文部科学省．(2023)「令和5年度高等学校等における国際交流等の状況について」p.20

くないのかという理由を聞いてみると、高校生が留学したくない理由として第1位に挙げているのは言葉の壁である（図3）。

つまり、日本の高校生は大海には出たくない、そして、その最も大きな理由は語学力に自信がないから、ということである。海外に行く場合でも、3か月以内の語学留学ならよいが、それ以上長い「留学」はしたくないのである。

このようにみてくると日本という金魚鉢で育った日本人は大海ではまだまだ生きていけそうにないように思える。戦後80年経ち、世界のグローバル化がどんどん進み、McLuhan（1967）が1960年代に既に予見していたインターネットによる国境を越えたグローバル・ヴィレッジの創出が現実のものとなっている現在でも、日本人はまだ従来の金魚鉢から出られないようである。（Yoshida, 2002 ; 2013 ; 2016 参照）

4 大海で活躍できる グローバル人材の必要性

日本の政府は、このような状況に対して大いなる危惧をいだき、2000年に「21世紀日本の構想」懇談会（河合、2000）において、グローバル・リテラシー（国際対話能力）を持った日本人の育成が急務であり、そのために日本の英語教育が変わらなければ、場合によっては、英語を日本の第2公用語にする必要が出てくるかもしれない、と提言した。また、それを受けて文部科学省は様々な委員会等を招集した。そして、2011年にグローバル化に対応するための今後の日本人の育成を議論する会議を経て「グローバル人材育成推進会議のまとめ」（文部科学省、2011）を発表した。

その報告の中に次の記述がある。

第1部

英語教育の
現状と課題

英語教育実態調査

岸田隆博 ●兵庫県丹波市 前教育長／NPO法人共育の杜 企画室リーダー

外国語活動・英語科の充実が進む一方で、学校現場ではそれを支える条件が十分に整っておらず、改革への意欲と実践の間に大きな乖離が生じている。

NPO 法人「共育の杜」は 2025 年 7～8 月、公立小・中学校の教員 196 人（有効回収数）を対象に、オンラインで英語教育の実態に関するアンケートを実施した。本調査は、授業の実態や施策に対する認識を通して、現場が直面している課題を明らかにすることを目的としている。

アンケート結果は、制度の理想と学校現場の間に大きな隔たりがあることを示している。

学習指導要領の改訂や GIGA スクール構想により、授業設計・評価・ICT 活用は高度化している。一方現場では、時間・人員・設備・連携の不足という複合的な課題に直面している。自由記述には、「できればやりたい」「子どもは反応するが継続が難しい」「準備に追われ新しい試みを入れる余裕がない」といった声が多く寄せられ、改革に対する意欲はあるものの、それを支える条件が整っていない実態が浮かび上がる。

本章では、こうした実態をデータに基づいて整理し、英語教育が抱える課題の構造を明らかにする。これらの数値の背後にある現場の実態と、その要因については、第 2 章以降で詳しく検討する。

1 調査の概要と問題意識

① 調査の目的

本調査は、学校現場における英語教育の実態を多面的に把握するとともに、子どもたちが英語を学ぶ楽しさや、英語が通じることの喜びを実感できる教育環境の実現に向けて、今後の教育諸条件の整備に資することを目的として実施した。

具体的には、次の3点に重点を置いた。

①英語授業を担う教員の課題と支援ニーズの把握

授業づくりや評価、研修体制など、教員が英語授業を行う際に直面している課題や困難を明らかにし、必要な支援体制のあり方を検討する。

②英語教育の高度化・複雑化が現場に及ぼす影響

学習内容や指導方法の変化が、現場の負担感や教育効果にどのように影響しているかを把握する。

③ICT活用やオンライン英会話など新たな取組みに対する教員の意識

ICTの活用やオンライン英会話といった新たな取組みに対する現場の受け止めや実践状況を通して、教育条件整備に向けた課題と可能性を明らかにする。

これらを通じて、現場の教員の努力や実践の実態を可視化するとともに、今後の英語教育の充実につながる教育諸条件整備に資する基礎資料を提示する。

② 調査概要

本調査は、NPO法人共育の杜（協力：NPO法人 School Voice Project）がウェブ上で実施した「小学校外国語（経験者含む）・中学校英語に関する教員の意識アンケート」である。

- ①調査対象 公立小学校および中学校の教員
- ②調査方法 無記名アンケート調査（オンラインフォームによる回答方式）
- ・調査者による SNS 発信および個別依頼を通じて回答を収集
 - ・回答の偏りを避けるため特定の団体や組織への一括依頼は行っていない
- ③調査期間 2025 年 7 月 12 日～8 月 31 日
- ④回収状況 回収数：213 人
有効回収数：196 人

③ 本調査の特徴

①現場の声を直接反映

公立小中学校の教員を対象とし、日常の授業実践や課題を通して、英語教育における「意欲と実践の乖離」という現場の実態を具体的に把握した。

②多角的な視点からの検証

授業上の困難、制度や施策の影響、ICT やオンライン英会話といった新たな要素を含め、幅広い観点から実態を検証し、課題の構造を多角的に捉えた。

③今後の改善に資するデータ

単なる現状把握にとどまらず、英語教育の充実につながる教育諸条件整備策の立案に活かせる実証的資料の提示を目指した。

本調査の質問項目は、
右の二次元コードから参照できる。

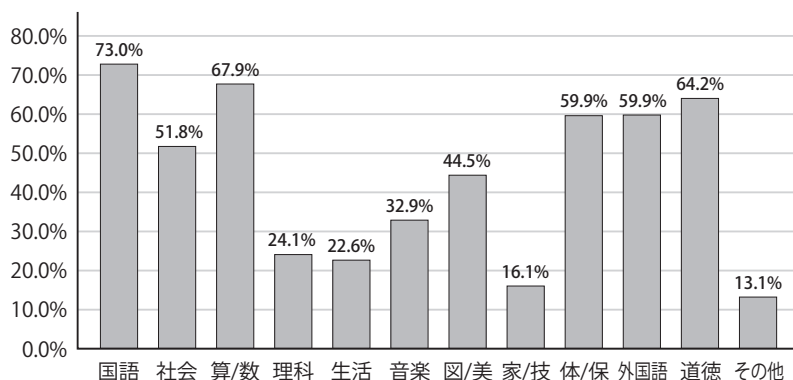


2 英語教育の現状評価

① 教員の勤務実態

① 現在担当する教科

【図1 現在担当する教科】（問4，小学校教員，N=137）



英語（外国語）を担当する教員は約6割を占めるが、その多くは専科教員ではなく、他教科を兼務しながら英語も担当している。このため、他教科の準備に時間を割かざるを得ず、英語授業に十分な準備時間を確保できていない実態が明らかとなった。

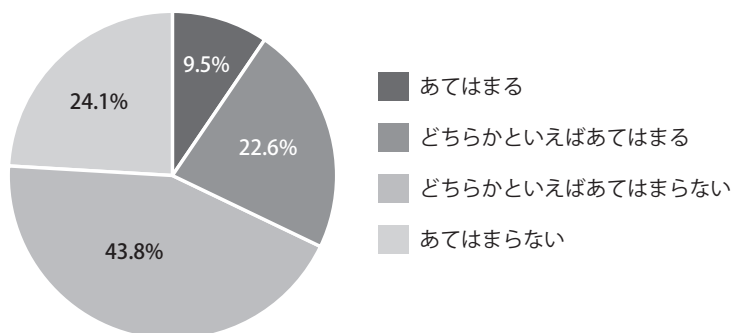
英語教育の質は授業準備に大きく依存することを踏まえると、この勤務実態は授業の質そのものに影響を及ぼす構造的な課題である。

② 授業準備時間の確保

「どちらかといえばあてはまらない」（43.8%）、「あてはまらない」（24.1%）を合わせると、約7割の教員が「授業準備の時間は足りない」と感じている。

一方、「あてはまる」（9.5%）は1割未満にとどまり、十分な準備時間

【図 2 授業準備時間の確保状況】（問 7，小学校教員，N=137）

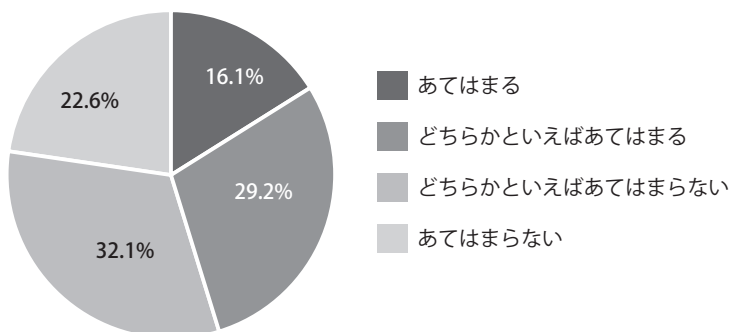


を確保できている教員はごく少数である。授業の質は準備によって支えられるものである以上、この状況は教育の質の低下を招きかねない。さらに、こうした時間的制約は新しい授業方法の導入や改善の取組みを困難にしている。授業準備や個別最適な学びを支える時間的基盤は、すでに限界に近づいている。

② 教員の現状

① 英語授業への自信

【図 3 英語授業への自信】（問 6，小学校教員，N=137）





第2部

改善と充実 への道筋

政策現場・教育現場・ 家庭を巻き込む改革の構想

酒井英樹 ●信州大学 教授／中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会
外国語ワーキンググループ 主査

1 次期学習指導要領の改訂に向けて――

中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会外国語ワーキンググループ（以下、外国語ワーキンググループ）によって、次期学習指導要領の改訂に向けた外国語教育の在り方の検討が令和7年（2025年）9月24日に始まり、私は、外国語ワーキンググループに、主査として関わることになった。令和8年（2026年）6月18日の第13回会議において、現行の外国語教育の成果と課題を踏まえて、改善の方向性を示した『外国語WG取りまとめ案』（2026b、以下、『取りまとめ案』）が提出された。この『取りまとめ案』に基づいて、外国語教育の方向性について整理した後、その実現に向けて何が必要かを提案する。

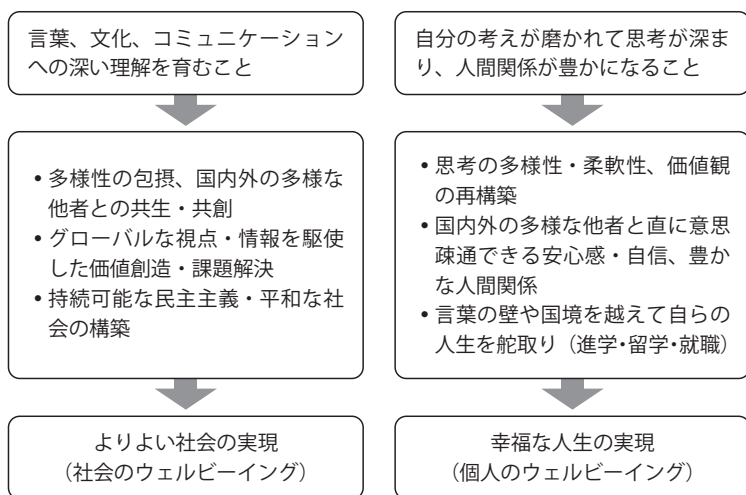
本章では、主に、AI時代に外国語を学ぶ「本質的意義」の再整理、AIを含むデジタル学習基盤の活用、語彙や文法事項、話題などの点からの負担軽減、「言語活動を通した指導」の整理、多様な外国語の指導の改善、小学校の外国語教育の指導体制に応じた教員研修を取り上げる。

2 AI時代に外国語を学ぶ 「本質的意義」の再整理

① 外国語教育の方向性

AI 時代が急速に進む社会にあって、もはや外国語を学ぶ意義はないという声が聞かれる。しかしながら、翻訳ソフトや AI を用いて多様な主張や価値観、感性へ接触したり、受容したりするだけでなく、外国語で直接対話・協議することを通して、自分の考え・意見を形成したり、整理したりすることが可能となる。また、人間同士の信頼関係を構築するには、人々が直接コミュニケーションすることが重要である。人間関係の質や量が豊かになれば、新たな自分を発見できたり、より広い視野から自分の考えなどを形成したりすることが可能となる。このことは、図 1 の右側に示すように、幸福な人生の実現につながると考えられている。

【図 1 外国語教育の意義の再整理（『取りまとめ案』 p.11 改編）】



■監修

吉田研作（よしだけんさく）

応用言語学、外国語教育学の研究者。上智大学外国語学部長、言語教育研究センター長などを歴任し、長年にわたり日本の英語教育・英語力評価の研究と実践に携わる。上智大学 名誉教授／公益財団法人日本英語検定協会 理事長／一般社団法人日本外国語教育推進機構 理事長

■執筆

[序章・終章]

よしだけんさく
吉田研作

上智大学 名誉教授／公益財団法人日本英語検定協会 理事長／
一般社団法人日本外国語教育推進機構 理事長

きしだたかひろ
[第1章] **岸田隆博**

兵庫県丹波市 前教育長／NPO 法人共育の杜 企画室リーダー

ねもとかかじょ
[第2章] **根本孝女**

大阪府高石市立取石小学校 英語専科

おのざとけんた
[第3章] **小野里健太**

群馬大学共同教育学部附属中学校 教諭

たぶちかずあき
[第4章] **田淵和明**

大阪府池田市 前教育長

さかいひでき
[第5章] **酒井英樹**

信州大学 教授／中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会
外国語ワーキンググループ 主査

■企画

NPO 法人 ^{きょういく もり} 共育の杜

教育現場から制度改革を提言するとともに、ウェルビーイングな学校づくりや、子どもたちの健やかな成長と豊かな学びの実現を目指し、管理職やミドルリーダー向けのセミナーを提供している。



日本の英語教育をどう変えるか

AI時代の英語教育改革——その条件と道筋

2026 年 11 月 10 日 初版発行

監修者 吉田研作
著 者 吉田研作・岸田隆博・根本孝女・小野里健太・田渕和明・酒井英樹
発行者 横山駿也
発行所 株式会社さくら社
〒 101-0051 東京都千代田区神田神保町 2-20 ワカヤギビル 5F
TEL : 03-6272-6715 / FAX : 03-6272-6716
<https://www.sakura-sha.jp> 郵便振替 00170-2-361913

印刷・製本 中央精版印刷株式会社

© NPO 法人共育の杜・吉田研作 2026, Printed in Japan
ISBN978-4-908983-91-7 C0037

*本書の無断複写・複製・転載を禁じます。

*乱丁・落丁本は、送料小社負担にてお取り換えいたします。